



# 平成 19 年 3 月期 中間決算短信 ( 連結 )

平成18年11月22日

上場会社名 愛知トヨタ自動車株式会社

上場取引所 名

コード番号 8293

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.aichi-toyota.jp>)

代表者 取締役会長兼社長 山口 直樹

問合せ先責任者 経理部長 加藤 善郎 TEL (052) 871 - 4511

中間決算取締役会開催日 平成18年11月22日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	175,670	6.9	3,698	4.2	4,431	0.1
17年9月中間期	164,323	1.2	3,859	36.7	4,426	32.7
18年3月期	357,047		10,150		11,063	

(注)収入手数料を加えた売上高 18年9月中間期 185,175百万円 17年9月中間期 173,848百万円 18年3月期 377,055百万円

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	1,686	13.6	67.69	
17年9月中間期	1,951	96.2	79.10	
18年3月期	4,642		183.24	

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 110百万円 17年9月中間期 92百万円 18年3月期 174百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 24,906,076株 17年9月中間期 24,672,611株 18年3月期 24,663,441株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	294,122	117,464	32.9	3,875.05
17年9月中間期	276,833	87,681	31.7	3,555.26
18年3月期	300,773	95,165	31.6	3,856.01

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 24,945,937株 17年9月中間期 24,662,465株 18年3月期 24,648,002株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	2,501	10,380	6,382	4,244
17年9月中間期	8,025	14,463	21,037	4,610
18年3月期	14,175	25,861	11,365	5,740

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	361,000	11,100	4,800

(注)収入手数料を加えた売上高(通期) 379,740 百万円

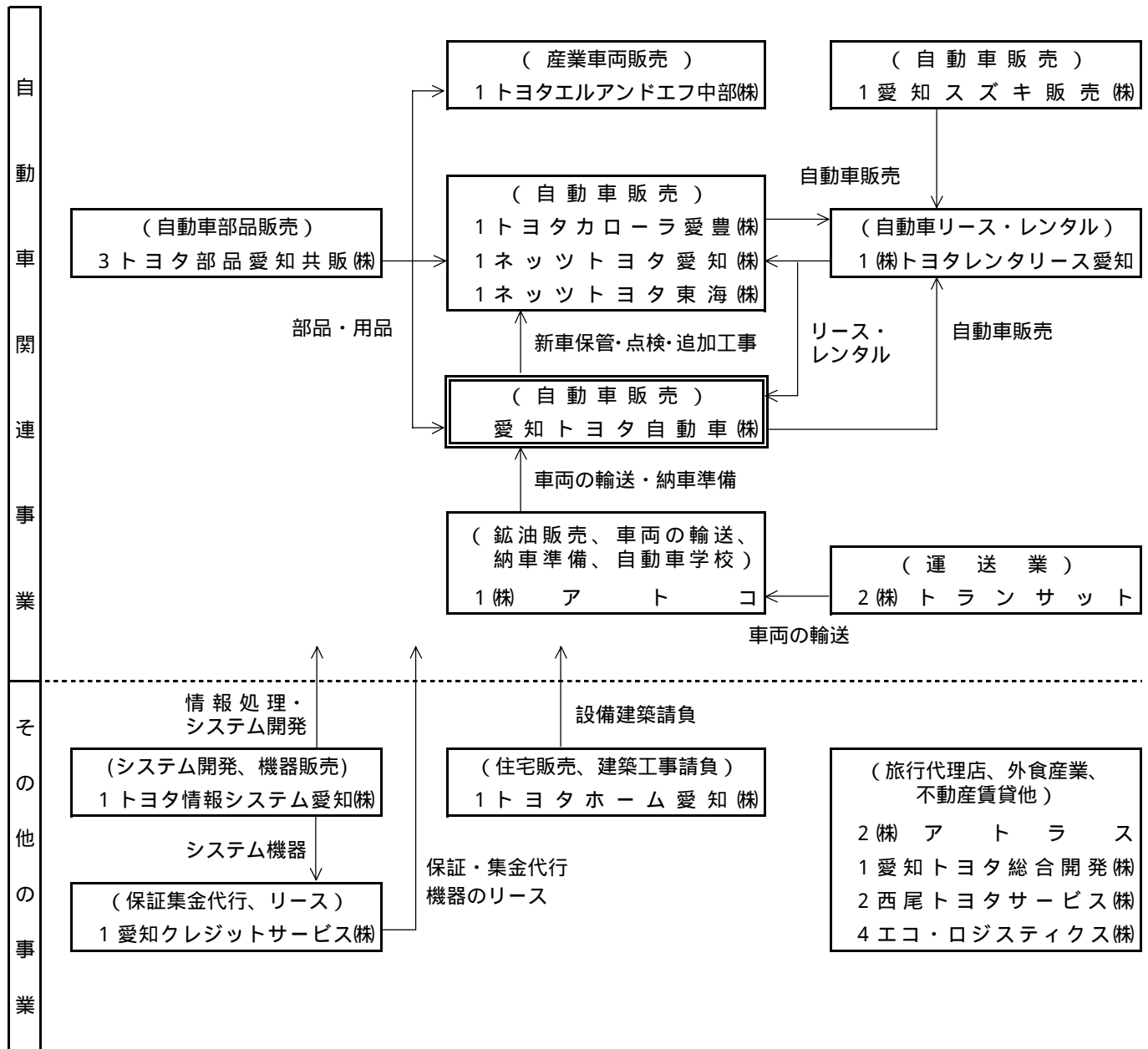
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 192円42銭

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれておりますので、実際の業績は、今後様々な要因によって、これらの業績予想とは異なる結果となる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（愛知トヨタ自動車株式会社）、子会社14社及び関連会社2社により構成されており、自動車及び同部品・用品の販売、自動車整備その他の自動車関連サービスを主な事業内容とし、更にその他の事業として住宅の販売、建築営繕、不動産の取引、コンピュータ関連業務、旅行代理店等の事業活動を行っております。

当企業集団の事業に係る位置付けを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社 11社  
 2 非連結子会社で持分法非適用会社 3社  
 3 関連会社で持分法適用会社 1社  
 4 関連会社で持分法非適用会社 1社

関係会社の状況

平成18年9月30日現在

名 称	住 所	資本金 (千円)	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容	摘要
<b>( 連 結 子 会 社 )</b>						
トヨタカローラ愛豊(株)	名古屋市 昭和区	310,000	自動車関連 事業	57.8 ( 9.9)	新車の保管及び点検等を当社が受託。 当社所有の土地・建物を賃借している。 当社に対し土地を賃貸している。 役員の兼任... 3名、転籍... 1名	(注3) (注4)
ネットヨタ愛知(株)	名古屋 市緑区	50,000	同 上	72.5 (23.5)	新車の保管及び点検等を当社が受託。 役員の兼任... 2名、転籍... 4名	
ネットヨタ東海(株)	名古屋 市南区	100,000	同 上	59.5 (10.5)	新車の保管及び点検等を当社が受託。 当社所有の土地を賃借している。 役員の兼任... 4名、転籍... 3名	
トヨタエルアンドエフ中部(株)	名古屋 市昭和区	40,000	同 上	50.8 (28.1)	役員の兼任... 3名、転籍... 1名	
(株)トヨタレンタリース愛知	名古屋 市昭和区	50,000	同 上	80.0 (32.0)	リース・以外用車両の一部を当社より購入。 当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任... 3名、転籍... 3名	
愛知スズキ販売(株)	名古屋 市南区	40,000	同 上	54.3 ( 5.3)	役員の兼任... 3名、転籍... 4名	
(株)アトコ	名古屋 市昭和区	55,000	同 上	90.0 (41.0)	車両の輸送及び納車準備作業を委託。 当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任... 5名、転籍... 3名	
トヨタホーム愛知(株)	名古屋 市名東区	50,000	その 他 の 事 業	100.0 (51.0)	当社設備等の建築請負委託。 役員の兼任... 1名、転籍... 4名	
トヨタ情報システム愛知(株)	名古屋 市昭和区	60,000	同 上	85.8 (52.5)	情報処理及びシステム開発等を委託。 当社所有の建物を賃借している。 当社の保証債務がある。 役員の兼任... 4名、転籍... 3名	
愛知クレジットサービス(株)	名古屋 市昭和区	80,000	同 上	100.0 (51.0)	割賦・リース保証集金代行、機器のリース契約。 当社に対し土地・建物を賃貸している。 役員の兼任... 4名、転籍... 2名	
愛知トヨタ総合開発(株)	名古屋 市昭和区	200,000	同 上	80.0 (66.0)	役員の兼任... 5名、転籍... 2名	
<b>( 持 分 法 適 用 関 連 会 社 )</b>						
トヨタ部品愛知共販(株)	名古屋 市熱田区	100,000	自動車関連 事業	28.0 ( 2.0)	整備用部品・用品を当社が仕入。 役員の兼任... 2名、転籍... 1名	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2. 「議決権の所有割合」の( )内は間接所有で内数となっております。  
 3. 特定子会社に該当しております。  
 4. 有価証券報告書の提出会社であります。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、トヨタ自動車の1号車を販売したディーラーを前身とし、爾来、日本のモータリゼーションの進展とともにトヨタ自動車の多くの製品を取扱ってまいりました。そして、トヨタ自動車の政策を受け、商品別に分社化をし、それぞれのグループ各社が自立経営を進めてまいりました。また、いち早く割賦販売や自動車リースなどを導入し、自動車販売の先駆者として「現在よりも未来を志向し、お客さまの信頼に応える」をモットーに順調に業績を伸展させてまいりました。

当社は、今後も「カーライフの新しい価値を創造し 豊かな社会の実現に貢献する」という使命のもと、社会や株主の皆さま、お客さまその他すべてのステークホルダーに対する責任を果たし、その信頼を得て企業価値を向上させていくことを経営の基本方針として取り組んでまいります。

そして、当社グループ全体としてもコーポレート・ガバナンスの充実をはかり、経営の効率性、的確性、公正性、透明性を一層高めてまいりたいと考えております。

### 2. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

国内自動車販売業界におきましては、少子化の進展や循環型市場へのシフトにより、限られたマーケットの中での競争が激化してきております。各自動車メーカーとも国内販売体制の再構築を進めており、トヨタ自動車はレクサスの投入とともに新VI(ビジュアルアイデンティティ)を導入してチャンネルの位置づけを明確にし、日産自動車やホンダは全系列での全車種の併売化を実施しております。

このような中で、当社といたしましては、新ブランドでありますレクサス店を昨年8月に、愛知県で当社が5店舗、グループ会社で3店舗、また、静岡県で当社が1店舗をオープンし、本年9月には待望のLS460が発売され本格的な販売体制が整えられました。「トヨタ」「レクサス」「DUO」の3ブランド一体としての営業活動を一層徹底するとともに、当社の大看板である「OD(お客さま第一)」及び「IC・CR・IF(当社のファンを増やす)」を営業の基本方針として、お客さまへのサービスに万全を期してまいります。

グループ経営に関しましては、これまでも新車保管・点検、中古車の商品化加修、車両登録、保険事務、所有権解除などの業務の他、グループの資金調達・資金管理の一元化や将来のグループの管理事務部門の集約化を展望した当社経理部内でのネットトヨタ愛知とネットトヨタ東海との経理部業務の協業など、多くの業務の集約化、協業化を進めてまいりました。さらに、車両登録事務センターの名古屋陸運事務所隣接地への移転や当社「グッドラック(新車保管・点検センター)」敷地内に中古車の商品加修センターを移転新築し、名称も「ナイスラック」に変更して、新車・中古車の物流拠点を1ヶ所に統合するなど、業務の効率化も推進してまいりました。

そして、今般、今後予想される市場構造の変化や競争激化といった経営環境の変化に対応するため、グループ経営の最適化を的確、迅速に行うことのできる組織体制に再編すべく、平成19年4月1日付けで、当社のほぼ全ての事業を会社分割方式で事業子会社に承継させることにより、純粋持株会社体制に移行することにいたしました。また、同日付で当社及び当社の連結子会社11社は株式交換を行い、純粋持株会社を完全親会社とする体制に移行する予定です。

純粋持株会社化の目的は以下のとおりです。

#### グループ戦略機能の強化

当社グループの強みである各社の自主自立経営を維持しつつ、グループ経営の最適化、グループ間シナジーの強化をはかる。

#### 経営資源の最適配分の実現

新規事業や成長分野にグループの経営資源を的確、迅速に再配分する。

#### 今後の成長に向けた組織体制の再構築

事業領域の拡大や更なる組織再編に迅速に対応する。

### 3．利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆さまに対する剰余金の配当の決定はもとより最重要政策と考えておりますが、自動車販売業界は主力商品のモデル変更にとまなう業績変動の幅の大きい業態であります。また、当社及び連結子会社は営業拠点を 332 ヶ所有しており、常にスクラップアンドビルドが必要であります。従って十分な内部留保が必要と考えており、業績を勘案しながら安定した剰余金の配当を実施していくことを基本方針としておりますが、前述のとおり、来年4月1日に純粋持株会社体制に移行する予定でありますので、その後につきましては、業績や財務状況などに応じて適切な配当政策を検討してまいりたいと考えております。

なお、本年5月1日の会社法施行にともない、将来の機動的な利益配分にも対応できるように、取締役会の決議による剰余金の配当等が可能となるよう、本年6月29日開催の株主総会にて定款変更をいたしました。

### 4．投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げにつきましては、株式の流動性を向上させる有用な施策の一つとして認識しておりますが、その実施に当たっては相当の費用が見込まれます。今後の市場の動向並びに要請等を勘案し、費用と効果を慎重に検討して対処してまいりたいと考えております。

### 5．親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加や所得、雇用環境の改善から個人消費も緩やかに増加するなど、景気は引き続き回復基調で推移いたしました。しかしながら、原油をはじめとした原材料価格の高騰、ゼロ金利解除による金利上昇など先行き不透明感が残るものとなりました。

こうした情勢のもと、自動車産業につきましては、米国を中心とした輸出が好調に推移し、国内総生産台数は約 553 万台（前年同期比 6.6%増）となりました。一方で、国内自動車販売（除軽）はガソリン価格の高騰の影響などもあり、普通乗用車、小型乗用車ともに販売が伸び悩み、約 174 万台（前年同期比 7.4%減）となりました。

このような中、愛知県下におきましても、県下自動車販売(除軽)は約 16 万台(前年同期比 5.4%減)となりました。

##### 【連結業績】

このような状況のもと、当社グループの中核事業である自動車販売につきまして、「トヨタ」「レクサス」「DUO」の3つのブランドを一体として積極的な営業活動を展開いたしました結果、当中間期の連結業績につきましては新車販売台数（除軽）で 42,085 台と前年同期比 2.1%減となりましたが、レクサス車の売上が本格化し、総売上高は 1,756 億円（前年同期比 6.9%増）、売上総利益も 272 億円と前年同期比 6.0%増となりました。営業利益につきましては、積極的な販売政策や、レクサス店舗の減価償却費及びトヨタチャネル政策による新VI(ビジュアルアイデンティティ)のための修繕費の発生などにより、販売費及び一般管理費が 14 億円増加し、前年同期に対し 4.2%減の 36 億円となりましたが、経常利益は受取配当金の増加などにより、0.1%増の 44 億円と微増とすることができました。中間純利益につきましては、前年にありました厚生年金基金清算益が当期にはないことなどにより、前年同期比 13.6%減の 16 億円となりました。

##### 【単独業績】

新車販売台数は前年同期比 373 台減（前年同期比 1.9%減）の 19,164 台となりましたが、新車売上高は連結同様レクサス車の売上が本格化し、547 億 23 百万円（前年同期比 5.8%増）と増収となりました。中古車・サービス部門の売上についても、前年同期を上まわり、総売上高は 765 億 14 百万円（前年同期比 7.7%増）と増収となりました。売上総利益につきましては、新車売上利益が前年同期より 9.6%増、中古車売上利益が 7.4%減となり、サービス部門も僅かに減益となりましたものの、104 億 20 百万円（前年同期比 5.2%増）と増益になりました。しかしながら、連結同様積極的な販売政策や、レクサス店舗の減価償却費及びトヨタチャネル政策による新VI(ビジュアルアイデンティティ)のための修繕費の発生などにより、販売費及び一般管理費が前年同期より 5 億 72 百万円増加し、収入手数料は 31 百万円増加したものの、営業利益は前年同期比 20.9%減の 6 億 63 百万円、経常利益は前年同期比 1.6%減の 12 億 29 百万円と減益となりました。中間純利益につきましても、連結同様前年にありました厚生年金基金清算益が当期にはないことなどにより、7 億 77 百万円(前年同期比 8.2%減)と減益となりました。

中間配当金につきましては、本日 11 月 22 日開催の取締役会におきまして、1 株につき 8 円とし、12 月 1 日を支払開始日とすることに決めさせていただきました。

## (2) セグメント別の状況

### 自動車関連事業

当中間期における自動車関連事業の売上高は1,624億円(前年同期比6.8%増)で、連結売上高1,756億円の92.5%と大部分を占めております。

その商品別売上高及び前年同期比は以下の通りであります。

	売上高	構成比	前年同期比
新車	966億円	59.5%	4.0%
中古車	173億円	10.7%	16.8%
サービス	199億円	12.3%	7.7%
リース・レンタル	102億円	6.3%	6.9%
その他	182億円	11.2%	12.4%
合計	1,624億円	100.0%	6.8%

当中間期の愛知県の除軽自動車市場は、全国除軽自動車市場が前年同期比7.4%減の中にありまして、前年同期比5.4%減の約158千台となりました。こうした中、当社グループの新車販売は、今年モデルチェンジしたエスティマ、昨年新発売したラクティス、昨年モデルチェンジしたbBが、それぞれ好調な販売を維持し、昨年展開されたレクサス車も貢献いたしましたが、一方でアイシス、クラウン、ノア、i s tなどの他の既存車種の減販の影響が大きく、新車販売台数は前年同期比2.1%減の42,085台となりました。その会社別内訳は以下の通りであります。

愛知トヨタ自動車(株)	19,164台(前年同期比	373台減・1.9%減)
トヨタカローラ愛豊(株)	11,314台(前年同期比	836台増・8.0%増)
ネットトヨタ愛知(株)	6,627台(前年同期比	986台減・13.0%減)
ネットトヨタ東海(株)	4,394台(前年同期比	392台減・8.2%減)
愛知スズキ販売(株)	586台(前年同期比	7台増・1.2%増)

また、愛知県の軽自動車市場は、前年同期比9.0%増の約65千台となりましたが、愛知スズキ販売(株)におきましても、軽自動車販売台数は6,902台(前年同期比5.8%増)と増販となりました。

### その他の事業

その他の事業の売上高は132億円(前年同期比8.6%増)であり、全体売上高の7.5%であります。住宅販売につきましては、トヨタホームの販売施工を主としております。当中間期における全国の新設住宅着工戸数は、前年同期比3.8%増の約665千戸となりました。このような中、トヨタホーム愛知(株)は戸建住宅400戸(前年同期比29戸増・7.8%増)を販売し、前年同期を上まわることができました。

システム開発運営は、グループ内システム運営受託の他に、グループ外企業などからソフト開発を受託しております。当期におきましても、トヨタ自動車(株)とその関連会社からの受託は引き続き増加いたしましたが、グループ外全体の受託総額は減少いたしました。

### (3) 通期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、原油価格や金利動向など依然として不透明感はあるものの、輸出、生産の増加や所得、雇用環境の改善による個人消費の増加など緩やかな景気拡大が継続していくものと予想されます。

自動車販売業界におきましては、各メーカーによる販売体制の再構築やハイブリッド車をはじめとする低公害車の発売、高級車の投入などにより需要の喚起が図られるものと思いますが、新型車効果の希薄化などに加え、中長期的には、少子化、代替サイクルの伸長など、市場を縮小させる要因もあり、限られた市場の中での競争が激化し、従来にも増して楽観が宥されない環境になっていくものと思われま

す。こうした環境を踏まえ、通期の見通しとしましては、新車販売台数(除軽)はグループで90,500台(対前期比2.0%減)、当社単独で39,500台(前期比3.0%減)と減販を見込みますが、新ブランド「レクサス」の旗艦車であるLS460の売上も本格化することなどにより、連結業績、単独業績ともに微増収、微増益を見込んでおります。

#### 【連結業績見通し】

		(増減率)
売上高	3,610億円	(1.1%)
営業利益	102億円	(0.5%)
経常利益	111億円	(0.3%)
当期純利益	48億円	(3.4%)

#### 【単独業績見通し】

		(増減率)
売上高	1,561億円	(1.1%)
営業利益	28億50百万円	(4.8%)
経常利益	35億円	(5.7%)
当期純利益	21億円	(13.3%)

## 2. 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、資金の増加25億円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が44億円、減価償却費が83億円、売上債権の減少が41億円、たな卸資産の減少が19億円あり、一方で仕入債務の減少162億円、法人税等の支払額が10億円あったことなどによるものです。

投資活動のキャッシュ・フローには、103億円の資金を使用しましたが、主にリース資産の取得及び売却による79億円の支出超過、有形固定資産(リース資産を除く)の取得及び売却による26億円の支出超過などによるものであります。

財務活動のキャッシュ・フローでは、63億円の資金の増加となっております。これは主に、長期借入金のうち28億円を返済する一方で、短期借入金での調達を81億円行ったことなどによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末より14億円減少し、42億円となっております。



#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在		前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		前連結会計年度 平成18年3月31日現在	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産		130,281,845	44.3	123,504,627	44.6	138,176,542	45.9
現金及び預金		4,258,076		4,635,983		5,752,481	
受取手形及び売掛金		28,608,480		28,330,618		33,450,123	
割賦未収金		63,802,532		61,557,899		63,063,631	
たな卸資産		21,519,354		17,398,980		23,455,163	
繰延税金資産		2,654,277		2,549,348		2,637,676	
その他		9,875,262		9,486,003		10,234,859	
貸倒引当金		436,138		454,205		417,394	
固定資産		163,840,316	55.7	153,328,794	55.4	162,597,320	54.1
有形固定資産		108,217,355	36.8	106,017,830	38.3	106,670,763	35.5
建物及び構築物		26,727,945		26,721,675		26,852,000	
機械装置及び運搬具		4,963,559		4,562,726		5,017,984	
リース資産		30,921,323		28,826,146		29,124,455	
土地		43,323,930		42,852,323		43,320,366	
その他		2,280,597		3,054,958		2,355,955	
無形固定資産		891,921	0.3	916,069	0.3	911,462	0.3
投資その他の資産		54,731,038	18.6	46,394,894	16.8	55,015,094	18.3
投資有価証券		46,411,287		38,398,876		46,956,647	
差入保証金		4,059,540		3,902,354		3,923,565	
繰延税金資産		2,656,166		2,535,439		2,567,938	
その他		1,875,474		1,819,521		1,861,675	
貸倒引当金		271,429		261,297		294,732	
資産合計		294,122,161	100.0	276,833,421	100.0	300,773,862	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在		前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		前連結会計年度 平成18年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	139,032,931	47.3	131,253,707	47.4	145,171,401	48.3
支払手形及び買掛金	43,711,988		40,641,787		60,104,017	
短期借入金	59,264,585		58,684,315		51,225,616	
未払法人税等	2,437,943		1,763,608		1,348,280	
賞与引当金	4,711,925		4,520,681		4,598,375	
役員賞与引当金	92,650					
割賦繰延利益	11,503,159		10,516,256		11,209,718	
その他	17,310,677		15,127,056		16,685,391	
固定負債	37,624,564	12.8	39,339,947	14.2	40,603,275	13.5
長期借入金	8,906,760		13,600,360		11,624,760	
繰延税金負債	13,380,716		10,613,117		13,641,093	
退職給付引当金	13,888,832		13,223,961		13,614,140	
連結調整勘定			888,707		726,281	
のれん	563,855					
その他	884,400		1,013,800		997,000	
負債合計	176,657,495	60.1	170,593,654	61.6	185,774,676	61.8
(少数株主持分)						
少数株主持分			18,558,283	6.7	19,833,394	6.6
(資本の部)						
資本金			2,917,800		2,917,800	
資本剰余金			2,361,569		2,362,668	
利益剰余金			62,767,087		65,257,992	
その他有価証券評価差額金			19,962,553		24,992,801	
自己株式			327,526		365,471	
資本合計			87,681,484	31.7	95,165,790	31.6
負債、少数株主持分及び資本合計			276,833,421	100.0	300,773,862	100.0
(純資産の部)						
株主資本	72,026,865	24.5				
資本金	2,917,800					
資本剰余金	2,734,942					
利益剰余金	66,621,678					
自己株式	247,555					
評価・換算差額等	24,639,979	8.4				
その他有価証券評価差額金	24,639,979					
少数株主持分	20,797,820	7.0				
純資産合計	117,464,665	39.9				
負債及び純資産合計	294,122,161	100.0				

(注)

- |                  |              |               |               |
|------------------|--------------|---------------|---------------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 92,526,237千円 | 89,160,155千円  | 92,204,600千円  |
| 2.担保資産           | 11,248,127千円 | 11,511,106千円  | 12,079,873千円  |
| 3.保証債務           | 24,805千円     | 17,550千円      | 19,770千円      |
| 4.自己株式数          |              | 普通株式 459,263株 | 普通株式 473,726株 |

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上	高	175,670,233	100.0	164,323,114	100.0	357,047,694	100.0
売 上	原 価	148,420,433	84.5	138,611,862	84.4	301,888,405	84.6
売 上	総 利 益	27,249,800	15.5	25,711,251	15.6	55,159,288	15.4
割 賦 繰 延 利 益 戻 入		11,209,718	6.4	10,492,569	6.4	10,492,569	2.9
割 賦 繰 延 利 益 繰 入		11,503,159	6.5	10,516,256	6.4	11,209,718	3.1
収 入 手 数 料		9,505,247	5.4	9,525,217	5.8	20,007,941	5.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		32,763,560	18.7	31,353,726	19.1	64,299,306	18.0
営 業 利 益		3,698,046	2.1	3,859,055	2.3	10,150,773	2.8
営 業 外 収 益		1,094,945	0.6	847,946	0.5	1,620,288	0.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金		498,973		392,162		675,179	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額				162,426		324,852	
負 の の れ ん 償 却 額		162,426					
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		110,118		92,704		174,055	
そ の 他		323,426		200,652		446,200	
営 業 外 費 用		361,387	0.2	280,128	0.2	707,490	0.2
支 払 利 息		190,942		151,773		309,424	
そ の 他		170,444		128,354		398,066	
経 常 利 益		4,431,604	2.5	4,426,873	2.7	11,063,570	3.1
特 別 利 益		461,865	0.3	243,809	0.1	267,892	0.1
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		4,950					
固 定 資 産 売 却 益						24,082	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		456,915		2,551		2,551	
厚 生 年 金 基 金 清 算 益				241,257		241,257	
特 別 損 失		411,192	0.2	247,581	0.2	578,101	0.2
固 定 資 産 売 却 損						35,195	
固 定 資 産 廃 棄 損		142,397		19,519		82,467	
固 定 資 産 評 価 損				76,762		76,762	
固 定 資 産 減 損 損 失		268,795		150,424		381,817	
会 員 権 評 価 損				876		1,859	
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		4,482,277	2.6	4,423,101	2.7	10,753,361	3.0
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1,941,940	1.1	1,596,488	1.0	4,490,961	1.3
法 人 税 等 調 整 額		122,255	0.1	109,136	0.1	276,961	0.1
少 数 株 主 利 益		976,575	0.6	765,953	0.5	1,897,157	0.5
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		1,686,016	1.0	1,951,522	1.2	4,642,203	1.3

## ( 3 ) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
		金 額	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		2,361,555	2,361,555
資 本 剰 余 金 増 加 高		14	1,113
自 己 株 式 処 分 差 益		14	1,113
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高		2,361,569	2,362,668
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		61,198,410	61,198,410
利 益 剰 余 金 増 加 高		1,951,522	4,642,203
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		1,951,522	4,642,203
利 益 剰 余 金 減 少 高		382,845	582,621
配 当 金		249,901	449,677
役 員 賞 与		132,943	132,943
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高		62,767,087	65,257,992

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	2,917,800	2,362,668	65,257,992	365,471	70,172,989	24,992,801	19,833,394
中間連結会計期間中の 変動額							
剰余金の配当			199,660		199,660		
役員賞与			122,670		122,670		
中間純利益			1,686,016		1,686,016		
自己株式の取得				21,299	21,299		
自己株式の処分		372,274		139,215	511,489		
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						352,821	964,426
中間連結会計期間中の 変動額合計		372,274	1,363,686	117,915	1,853,876	352,821	964,426
平成18年9月30日残高	2,917,800	2,734,942	66,621,678	247,555	72,026,865	24,639,979	20,797,820

(注)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	25,121,728			25,121,728

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	473,726	10,388	308,323	175,791

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加	10,388 株
単元未満株式の買増請求による減少	868 株
子会社による当社株式の売却による減少	307,455 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	199,660	8	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	199,567	8	平成18年9月30日	平成18年12月1日

## (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	4,482,277	4,423,101	10,753,361
減価償却費	8,362,149	7,690,334	17,185,316
固定資産減損損失	268,795	150,424	381,817
連結調整勘定償却額		162,426	324,852
負ののれん償却額	162,426		
退職給付引当金の増加額	274,691	391,597	781,776
その他引当金の増減額(減少:)	201,640	50,252	24,064
割賦繰延利益の増加額	293,441	23,687	717,149
受取利息及び受取配当金	498,973	392,162	675,179
支払利息	190,942	151,773	309,424
持分法による投資利益	110,118	92,704	174,055
固定資産評価損		76,762	76,762
固定資産廃棄損	174,748	43,612	180,020
固定資産売却益			24,082
固定資産売却損			35,195
投資有価証券売却益	456,915		
売上債権の増減額(増加:)	4,105,561	673,051	5,954,815
たな卸資産の増減額(増加:)	1,935,809	1,274,965	4,781,217
仕入債権の増減額(減少:)	16,258,231	14,261,065	6,028,023
未払消費税等の増減額(減少:)	490,271	87,736	145,164
その他資産・負債の増減額	90,477	1,928,901	1,018,710
役員賞与の支払額	185,300	199,200	199,200
小 計	3,198,840	2,275,139	23,175,633
利息及び配当金の受取額	555,612	398,336	671,291
利息の支払額	199,791	151,459	305,552
法人税等の支払額	1,053,341	5,997,059	9,366,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,501,320	8,025,322	14,175,010
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産(リース用資産以外)の取得による支出	3,040,396	6,977,035	11,429,053
リース用資産の取得による支出	10,215,179	9,241,780	18,252,405
有形固定資産(リース用資産以外)の売却による収入	404,928	785,173	1,164,226
リース用資産の売却による収入	2,275,450	1,291,166	3,120,283
収用補償金による収入	141,578		135,946
貸付けによる支出	99,497	182,528	306,907
貸付金の回収による収入	502,753	163,908	270,634
その他の収支	350,177	302,272	564,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,380,540	14,463,368	25,861,350
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	8,139,468	16,261,556	9,402,556
長期借入れによる収入		6,866,000	7,196,000
長期借入金の返済による支出	2,818,500	1,775,460	4,680,760
自己株式の単元未満株式の純増加額	18,831	36,302	73,147
子会社の所有する親会社株式売却による収入	1,310,000		
配当金の支払額	199,386	249,638	449,079
少数株主への配当金の支払額	29,937	28,183	30,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,382,813	21,037,972	11,365,418
現金及び現金同等物の減少額	1,496,407	1,450,719	320,920
現金及び現金同等物期首残高	5,740,476	6,061,397	6,061,397
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	4,244,069	4,610,677	5,740,476

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成18年9月30日現在) (平成17年9月30日現在) (平成18年3月31日現在)

現金及び預金勘定	4,258,076 千円	4,635,983 千円	5,752,481 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14,007 千円	25,305 千円	12,005 千円
現金及び現金同等物	4,244,069 千円	4,610,677 千円	5,740,476 千円

## 〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数 11社

トヨタカローラ愛豊(株)、ネットトヨタ愛知(株)、ネットトヨタ東海(株)、トヨタエルアンドエフ中部(株)、(株)トヨタレンタリース愛知、愛知スズキ販売(株)、(株)アトコ、トヨタ情報システム愛知(株)、トヨタホーム愛知(株)、愛知クレジットサービス(株)、愛知トヨタ総合開発(株)

#### (2) 非連結子会社の名称等

西尾トヨタサービス(株)、(株)アトラス、(株)トランサット

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 1社

トヨタ部品愛知共販(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(西尾トヨタサービス(株)、(株)アトラス、(株)トランサット)及び関連会社(エコ・ロジスティクス(株))は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

たな卸資産...主として個別法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が92,650千円減少しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。

(4) 割賦販売に係る収益の計上基準

新車及び中古車の長期割賦販売（販売から最終の賦払金支払期日までの期間が2年以上のもの）に係る収益の計上は、延払基準によっており、翌期以降の賦払金に対応する利益を割賦繰延利益として、繰り延べております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

なお、割賦債権に対応し回収まで納税義務の発生しないものは、繰延消費税等として流動負債の「その他」に計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〕

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等）

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は96,666,845千円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

〔表示方法の変更〕

（中間連結貸借対照表）

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。

（中間連結損益計算書）

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書）

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。

〔後発事象〕

（会社分割及び株式交換）

当社は、平成18年11月22日開催の取締役会において、平成19年4月1日付けで、当社のほぼ全ての事業を、事前に設立する準備会社（以下、「設立準備会社」）に承継させる会社分割（以下、「本件会社分割」）を行い、純粋持株会社体制に移行することを決議いたしました。本件会社分割後、純粋持株会社となる当社は商号変更し、設立準備会社が「愛知トヨタ自動車株式会社」の商号を引き継ぐ予定です。

また、当社、トヨタカローラ愛豊株式会社、ネットトヨタ愛知株式会社、ネットトヨタ東海株式会社、トヨタエルアンドエフ中部株式会社、株式会社トヨタレンタリース愛知、愛知スズキ販売株式会社、株式会社アトコ、トヨタホーム愛知株式会社、トヨタ情報システム愛知株式会社、愛知クレジットサービス株式会社及び愛知トヨタ総合開発株式会社は、各社においてそれぞれの取締役会で決議し、平成19年4月1日付けで株式交換を行う旨の基本合意書を締結いたしました。

これにより、当社及び連結子会社11社は、純粋持株会社を完全親会社とし、設立準備会社を含めた愛知トヨタグループ12社を完全子会社とする体制に移行する予定です。



## 注記事項

### セグメント情報

#### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：千円）

	自動車関連 事業	その他の 事業	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	162,460,781	13,209,452	175,670,233		175,670,233
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,645	1,699,584	1,733,230	(1,733,230)	
計	162,494,427	14,909,036	177,403,464	(1,733,230)	175,670,233
収 入 手 数 料					
(1) 外部顧客に対する収入手数料	9,389,601	115,645	9,505,247		9,505,247
(2) セグメント間の内部収入手数料 又は振替高	37	246,827	246,865	(246,865)	
計	9,389,638	362,473	9,752,112	(246,865)	9,505,247
割賦繰延利益戻入・繰入	281,691	11,749	293,441		293,441
営 業 費 用	168,562,909	14,609,260	183,172,169	(1,988,175)	181,183,993
営 業 利 益	3,039,465	650,500	3,689,965	8,080	3,698,046

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：千円）

	自動車関連 事業	その他の 事業	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	152,164,582	12,158,532	164,323,114		164,323,114
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,292	6,888,178	6,929,471	(6,929,471)	
計	152,205,875	19,046,710	171,252,586	(6,929,471)	164,323,114
収 入 手 数 料					
(1) 外部顧客に対する収入手数料	9,401,902	123,315	9,525,217		9,525,217
(2) セグメント間の内部収入手数料 又は振替高		247,291	247,291	(247,291)	
計	9,401,902	370,606	9,772,509	(247,291)	9,525,217
割賦繰延利益戻入・繰入	2,481	21,205	23,687		23,687
営 業 費 用	158,550,699	18,523,605	177,074,305	(7,108,715)	169,965,589
営 業 利 益	3,054,596	872,506	3,927,103	(68,047)	3,859,055

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：千円）

	自動車関連 事業	その他の 事業	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	331,783,626	25,264,067	357,047,694		357,047,694
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,140	8,078,009	8,150,149	(8,150,149)	
計	331,855,766	33,342,077	365,197,844	(8,150,149)	357,047,694
収 入 手 数 料					
(1) 外部顧客に対する収入手数料	19,706,820	301,121	20,007,941		20,007,941
(2) セグメント間の内部収入手数料 又は振替高		519,926	519,926	(519,926)	
計	19,706,820	821,047	20,527,867	(519,926)	20,007,941
割賦繰延利益戻入・繰入	652,391	64,758	717,149		717,149
営 業 費 用	342,377,117	32,428,800	374,805,917	(8,618,205)	366,187,712
営 業 利 益	8,533,078	1,669,565	10,202,644	(51,871)	10,150,773

(注) 1. 事業区分の方法

商品系列及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

事 業 区 分	主 な 事 業 内 容
自 動 車 関 連 事 業	自動車の販売及びリース・レンタル、自動車修理等、 車両の輸送、自動車教習所、鉱油販売等
そ の 他 の 事 業	住宅の販売・建築請負、情報処理、機器等の販売及び リース、割賦・リースの保証・集金代行

## (2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## (3) 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## リース取引

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

## 有価証券

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株 式	1,725,460	44,090,751	42,365,291	1,715,380	36,214,538	34,499,158	1,722,430	44,689,091	42,966,661
(2) そ の 他	10,300	11,470	1,170	10,300	10,484	184	10,300	12,350	2,050
合 計	1,735,760	44,102,221	42,366,461	1,725,680	36,225,022	34,499,342	1,732,730	44,701,441	42,968,711

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結(連結)貸借対照表計上額

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額	中間連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	325,938	326,197	326,197

## デリバティブ取引

当社グループは、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

## 5. 販売の状況

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント	期別 当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前年同期比 (%)	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
自動車関連事業	162,460,781	152,164,582	+6.8	331,783,626
その他の事業	13,209,452	12,158,532	+8.6	25,264,067
合計	175,670,233	164,323,114	+6.9	357,047,694

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 総販売実績に対し、100分の10以上に該当する販売先はありません。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

**(参考資料1) 新車販売台数と市場の動向及び構成比**

**(1) 除軽市場**

(単位：台)

区 分	平成18年9月中間期 (18/4～18/9)	平成17年9月中間期 (17/4～17/9)	比較増減	増減率 (%)
全 国 総 市 場	1,741,853	1,881,530	139,677	7.4
オ ー ル ト ヨ タ	766,990	805,263	38,273	4.8
うち全国トヨタ店	144,609	149,401	4,792	3.2
カローラ店	223,673	224,070	397	0.2
ネ ッ ツ店	225,451	260,586	35,135	13.5
グ ル ー プ 販 売 台 数 (うちトヨタ車)	42,085 ( 39,926)	42,993 ( 41,749)	908 ( 1,823)	2.1 ( 4.4)
うち愛知トヨタ販売台数 (うちトヨタ車)	19,164 ( 17,959)	19,537 ( 19,073)	373 ( 1,114)	1.9 ( 5.8)
カローラ愛豊販売台数 (うちトヨタ車)	11,314 ( 11,092)	10,478 ( 10,314)	836 ( 778)	8.0 ( 7.5)
ネ ッ ツ愛知販売台数	6,627	7,613	986	13.0
ネ ッ ツ東海販売台数	4,394	4,786	392	8.2
愛知スズキ販売台数	586	579	7	1.2
グ ル ー プ オ ー ル ト ヨ タ 構 成 比	5.2%	5.2%	0.0%	
うち全国トヨタ店構成比	12.4%	12.8%	0.4%	
カローラ店構成比	5.0%	4.6%	0.4%	
ネ ッ ツ店構成比	4.8%	4.7%	0.1%	
県 下 総 市 場 (グループ県下構成比)	158,197 ( 26.6%)	167,205 ( 25.7%)	9,008 ( 0.9%)	5.4

(注) 1. トヨタ自動車株の調査資料を使用。

2. 全国及び県下総市場には輸入車・レクサス車を含み、オールトヨタ(全国トヨタ店・カローラ店・ネッツ店)には輸入車・レクサス車を含まない。

3. グループ販売台数には輸入車・レクサス車を含むが、グループオールトヨタ構成比(全国トヨタ店・カローラ店・ネッツ店構成比)は輸入車・レクサス車を含まない。

**(2) 軽四輪市場**

(単位：台)

区 分	平成18年9月中間期 (18/4～18/9)	平成17年9月中間期 (17/4～17/9)	比較増減	増減率 (%)
全 国 総 市 場	961,721	916,801	44,920	4.9
オ ー ル ス ズ キ	287,262	291,509	4,247	1.5
愛知スズキ販売台数	6,902	6,526	376	5.8
県 下 総 市 場 ( 構 成 比 )	65,213 ( 10.6%)	59,845 ( 10.9%)	5,368 ( 0.3%)	9.0

(注) スズキ株の調査資料を使用。

(参考資料2) 新車販売台数明細

(単位:台)

区 分		平成18年9月中間期 (18/4~18/9)	平成17年9月中間期 (17/4~17/9)	比較増減	増減率 (%)
愛知トヨタ	ク ラ ウ シ ョ ン	3,625	4,108	483	11.8
	ア リ オ ス	1,409	1,242	167	13.4
	プ リ ウ ス	1,623	1,472	151	10.3
	ポ ル ステ	1,295	1,707	412	24.1
	そ の 他	373	447	74	16.6
	乗 用 車 計	8,325	8,976	651	7.3
	エ ス テ イ マ (含 む H V)	2,577	882	1,695	192.2
	ア イ シ ン ス	2,121	3,987	1,866	46.8
	ラ ン ド ク ル ー ザ ー プ ラ ド	687	786	99	12.6
	そ の 他	1,384	1,516	132	8.7
R V 計	6,769	7,171	402	5.6	
サ ク シ ー ド バ ン	733	698	35	5.0	
ダ イ ナ	1,979	1,987	8	0.4	
そ の 他	153	241	88	36.5	
バ ン ・ ト ラ ッ ク 計	2,865	2,926	61	2.1	
ト ヨ タ 車 計	17,959	19,073	1,114	5.8	
カローラ愛豊	カ ロ ー ラ	1,197	1,393	196	14.1
	ク テ ィ ス	872	-	872	-
	パ ッ ソ ン	1,490	1,807	317	17.5
	そ の 他	504	375	129	34.4
	乗 用 車 計	4,063	3,575	488	13.7
	カ ロ ー ラ フ ィ ー ル ダ ー	1,368	1,321	47	3.6
	エ ス テ イ マ (含 む H V)	1,096	338	758	224.3
	ノ シ ン ア	1,102	1,559	457	29.3
	シ エ ン タ	713	561	152	27.1
	そ の 他	241	426	185	43.4
R V 計	4,520	4,205	315	7.5	
プ ロ ボ ッ ク ス	1,873	1,839	34	1.8	
タ ウ ン エ ー ス	636	695	59	8.5	
バ ン ・ ト ラ ッ ク 計	2,509	2,534	25	1.0	
ト ヨ タ 車 計	11,092	10,314	778	7.5	
ネッツ愛知	ヴ ィ ッ ツ	1,672	1,733	61	3.5
	そ の 他	479	947	468	49.4
	乗 用 車 計	2,151	2,680	529	19.7
	ア ル ファ ー ド V (含 む H V)	547	702	155	22.1
	ヴ ォ ク シ ー	852	1,103	251	22.8
	ウ ィ ッ シ ュ	968	1,018	50	4.9
	b B	738	537	201	37.4
	そ の 他	615	835	220	26.3
	R V 計	3,720	4,195	475	11.3
	レ ジ ア ス エ ー ス	429	389	40	10.3
ラ イ ト エ ー ス	258	337	79	23.4	
バ ン ・ ト ラ ッ ク 計	687	726	39	5.4	
ト ヨ タ 車 計	6,558	7,601	1,043	13.7	
ネッツ東海	ヴ ィ ッ ツ	843	987	144	14.6
	そ の 他	271	480	209	43.5
	乗 用 車 計	1,114	1,467	353	24.1
	ア ル ファ ー ド V (含 む H V)	515	670	155	23.1
	ヴ ォ ク シ ー	578	632	54	8.5
	ウ ィ ッ シ ュ	612	651	39	6.0
	b B	458	270	188	69.6
	そ の 他	388	449	61	13.6
	R V 計	2,551	2,672	121	4.5
	レ ジ ア ス エ ー ス	591	534	57	10.7
ラ イ ト エ ー ス	61	88	27	30.7	
バ ン ・ ト ラ ッ ク 計	652	622	30	4.8	
ト ヨ タ 車 計	4,317	4,761	444	9.3	
ト ヨ タ 車 合 計	39,926	41,749	1,823	4.4	
LEXUS・DUO 合 計	1,573	665	908	136.5	
愛知スズキ	小 型 車 計	586	579	7	1.2
	ワ ゴ ン R	2,499	2,628	129	4.9
	キ ャ リ イ	1,017	932	85	9.1
	そ の 他	3,386	2,966	420	14.2
	軽 四 輪 計	6,902	6,526	376	5.8
ス ズ キ 車 計	7,488	7,105	383	5.4	
総 合 計	48,987	49,519	532	1.1	